

## 板橋区長期基本計画審議会中間答申に対するパブリックコメント

◎ 募集期間：平成 27 年 4 月 11 日（土）～平成 27 年 4 月 27 日（月）【17 日間】

◎ 件数：23 件 8 人（直接持参 1 人・ファックス 1 人・Eメール 3 人・Web 提出 3 人）

No.	項目	意見の概要	審議会の考え方
1	全般	絵に描いた餅にならないようにしてほしい。	基本構想で掲げる将来像の実現に向けて区は基本計画及び実施計画を策定し、施策を推進していくにあたって、進行管理と評価による PDCA サイクルを機能させるとともに、情報公開によって区議会や区民の皆さんのチェック機能を働かせることが重要であると考えます。
2	全般	「ナンバーワンのまちづくり」と長期基本計画を相互に関連させ、もっとしっかり同一のものにして発表してほしい。	「東京で一番住みたくなるまち」をめざすという「ナンバーワンのまちづくり」は、既に現基本計画との整合が図られていると認識していますが、さらに相互の関連性・一体性を持たせ、わかりやすくすることが望ましいと考えます。
3	全般	美しい将来像が描かれているが、すべて区役所がやるように読める。これでは実現できない。区民が将来の姿を夢見て自分から動き出せるような具体策（やるべきことの一覧）を区民自ら集まってつくるような話し合いの会を実施してほしい。	区では、本審議会を設置する前に、無作為抽出した区民に参加を募り、区民検討会を実施しており、その中では、課題に対して区民が取り組むことと、区にサポートしてほしいことを議論しています。本審議会でも区民検討会の結果を参考資料として活用しており、施策の推進にあたっては、区民と区との協働はもとより、区民同士の協働が必要不可欠であると考えます。
4	全般	板橋区は、産業都市として発展したので工場が多く、また、駅前の商店街にもぎやかで、働き、生活するのにとても便利なまちである。また、東京で失われつつある農地も残っている。産業と生活が良好な関係を保って、豊かな緑とともに板橋区が発展してきた。このような環境をさらに発展させれば、より素晴らしいまちになっていくと思う。最終答申まで、時間があるので、さらに充実した内容としていただくようお願いする。 一つだけ、不満があるとすれば、産業分野で商店街のことがあまり触れられていない。成増にもスキップ村というにぎやかな商店街がある。少し寂しいと思う。	板橋区は、工業、商業等の産業活動がとても活発なまちであり、また、23 区内で失われつつある緑も農地を含めて豊かに残っています。先人たちが残した豊かな地域資源を、次の世代に継承しつつ、区の発展に活かしていくことが区の責務であると考えます。商店街については、施策のあり方としての地域コミュニティの担い手としての商店街機能の強化や、魅力的で個性ある商店街の活性化を盛り込みましたが、産業分野のビジョンにおいても表現の工夫を検討します。

No.	項目	意見の概要	審議会の考え方
5	将来像	<p>将来像を一つのフレーズで表すことは非常に難しく、「未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち“板橋”」というフレーズを読んでも何を言いたいのか、何を言っているのか理解できない。現在の社会経済の姿等から想定される将来の姿について、数値も含めた簡潔な文章で記述すべきと考える。</p>	<p>将来像をだれもが親しみやすく覚えやすいものとするために、一つのフレーズで表すことが望ましいと考えます。これからの10年を見据えると、生産年齢人口の定住化を促進するために、「暮らしやすいまち」「住み続けたいまち」に加えて「訪れたいまち」「選ばれるまち」をめざす必要があります。板橋の宝である子どもたちの育成に全力を注ぎ、板橋らしい元気なまちをつくっていく、さらには、「ひと」「まち」「みらい」が輝いていて魅力あるまちであるという意味を込めて「未来をはぐくむ」「かがやく」という表現を現在の将来像に付け加えています。数値も含めた記述については、ビジョン達成に向けた施策の目標設定を区において検討すべきと考えます。</p>
6	政策分野別の「あるべき姿」	<p>子どもを産みやすく、育てやすいまちにする。夫婦共稼ぎをまち（行政、市民）が支援し、出生率が最も高い「区」をめざす。</p>	<p>子どもを産み育てやすいまちにすることはとても重要です。育児と仕事の両立支援はもとより、在宅で安心して子育てできる環境を地域ぐるみでつくっていくため、施策・組織横断的に協働・連携する戦略的な取り組みが必要であると考えます。</p>
7	政策分野別の「あるべき姿」	<p>政策分野別の「あるべき姿」のビジョンに副題を付けているが、副題を付けることにどのような意味があるのか理解に苦しむ。副題をやめ、項目名を①子育て分野から⑨都市づくり分野までとし、内容を記述すべきと考える。安易に形容詞や修飾語を付けることは慎むべき。形容詞や修飾語の受け止め方は読者によって異なると思うが、他者（この場合は他の自治体）に比べて特に優れているとの誤解を与えるおそれがある。</p>	<p>政策分野別の「あるべき姿」については区の強みや特徴を活かしながら文章で表現していますが、その内容が端的にわかるフレーズをビジョン名として付けています。内容の記述のみの場合に比べて、それぞれのビジョンがめざす姿をわかりやすく印象づけるメリットがあり、必要なものと考えます。</p>

No.	項目	意見の概要	審議会の考え方
8	政策分野別の「あるべき姿」を実現する「施策のあり方」	新たな基本計画に盛り込むべき「施策のあり方」について、思いつくことをすべて記述した感じであり、まさに優等生的答申である。思いつくことは全部書いておくから後は実施の段階で取捨選択してくれということなのか。それでは審議会として無責任すぎるのではないか。板橋区の現状を踏まえ、各種の社会・経済の指標を活用したメリハリをつけた答申が必要である。	総合計画であるという基本計画の性質上、「新たな基本計画に盛り込むべき施策のあり方」については、必要な項目は網羅しておく必要があります。その中でも、施策・組織横断的に協働・連携する戦略の必要性を提言しており、区において限られた資源を集中的に投下する戦略を立て、政策分野や組織を越えて横断的に取り組んでいく必要があると考えます。
9	政策分野別の「あるべき姿」を実現する「施策のあり方」	「2 教育分野」の「施策のあり方」にある「○学校・家庭・地域による教育力の向上と連携」に、「大学生による児童保育ボランティア、地域高齢者による小・中学校特別授業」など、具体的な新規施策がイメージされるような例示が表記できれば好ましい。	新たな基本計画に盛り込むべき「施策のあり方」については、表記の仕方についても可能な限り具体的にイメージしやすくなるよう、わかりやすい表現を検討します。
10	政策分野別の「あるべき姿」を実現する「施策のあり方」	小学校での英語教科化に向けた指導者の人材確保と、継続的な英語教育の充実をめざす(区内学習塾講師の有資格者を小中学校英語指導者として積極的に採用、公立校のカリキュラムと地域での学習塾の学習内容とを連携させる。このシステムに加わる地域の学習塾は板橋区カリキュラム指定機関として認定する。また、区内在住者から小中学校での英語指導にあたる人材を育成するなど)	小学校での英語教育の必要性は高まっており、区では既に外国人指導員による英語教育の充実や教員の外国語指導力の向上に努めています。これからの教育施策の一つとして、さらなる充実が図られることは重要であると考えます。
11	政策分野別の「あるべき姿」を実現する「施策のあり方」	⑤心躍るスポーツ・文化について 東京オリンピック・パラリンピックに向け、海外旅行者2,000万人のインバウンド(外国人の訪日)も現実味を帯びてきた。こうした追い風を受け、板橋の地域資源を最大限に活かす施策を期待する。具体的には、赤塚をふるさととする私でも、赤塚の田遊びが国の重要無形民俗文化財に指定されていることを知らなかったもので、区のふるさと資源のさらなる発信強化を期待する。	地域資源の強みを活かした施策の充実を図り、併せて戦略的なシティプロモーションを展開することによって、板橋の魅力を発信していくことが重要であると考えます。

No.	項目	意見の概要	審議会の考え方
12	政策分野別の「あるべき姿」を実現する「施策のあり方」	豊島病院、日大医学部、帝京大医学部、健康長寿医療センター、看護学校等の先端医療コア形成による産業活性化に向け、「6 産業分野」の「施策のあり方」に「医療関連機関の一層の集積とネットワーク化」を加えてほしい。	恵まれた医療ストックを活かした健康・医療産業の創出と連携については、現在の「いたばし未来創造プラン」においても成長戦略の一環として取り組まれており、中間答申の中でも「地域資源の積極的な活用による新たな価値の創造」に含めています。最終答申に向けて、よりわかりやすい表現を検討します。
13	政策分野別の「あるべき姿」を実現する「施策のあり方」	製造業「ものづくり」の強みを活かし、若者の起業（ベンチャー）がしやすいまちにし、産業の創出、育成を図り、若者にとっても、魅力的なまちにする。（資金、事務所、IT環境、居住、生活やシニア（リタイア層による）経営、企業運営に関わる支援を行う）	都内有数の産業集積地である優位性を存分に発揮し、創業しやすい環境の創出と人材の育成は、魅力あるまちづくりに資する重要な施策の一つであると考えます。
14	政策分野別の「あるべき姿」を実現する「施策のあり方」	長期計画には、経済的な視点が必要であり、これから力を入れるべき産業は、観光産業（インバウンド）だと思う。新興国の経済発展に伴い、旅客需要は非常に大きく膨らんできており、観光は非常に期待できる産業である。国際的な会議を小規模でも全然構わないので、誘致すべき。観光産業を少しでも伸ばすためには、メディアへの露出が効果が高い。都はロケーションボックスを設置しており、東京以外の地方ではアニメの舞台となることで観光のとっかかりを得ている地域がある（茨城県大洗町など）。アニメーションやドラマのロケ地となるためにロケーションハンティングを助ける仕組み（写真や映像で景色が魅力的な場所を押さえてすぐに提供できる体制を整えておく）や雑誌などへの売り込みなどが必要。海外のガイドブックや旅行会社に働きかけることもできると思う。	観光振興については産業分野における重要な施策の一つであり、特に、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として、さらなる施策の充実に努めていく必要があると考えます。

No.	項目	意見の概要	審議会の考え方
15	政策分野別の「あるべき姿」を実現する「施策のあり方」	土地の価値の向上に力を入れるべきであると思う。特別区では都区財政調整制度があるため意識されることが少ないが、市町村においては土地の価値が上がれば、固定資産税収入が増加する。そして土地の価値が上がるということは取引価格が上がることであり、取引価格が上がるためには良好な環境（道路・美観・利便性）が大きな要素を占めている。もっとセットバックを迅速に行った方が良くと思う場所がたくさんある。景観にとっても良い開発は、地域も明るい雰囲気になる。最低敷地面積と高度制限は、大変良かったと思う。	美しい都市景観を形成し魅力ある都市づくりを進めていくことは重要であり、都市としてのイメージを高め、住みたい・訪れたいと思わせる魅力を発信する都市経営の視点からも、今後さらに促進していく必要があると考えます。
16	政策分野別の「あるべき姿」を実現する「施策のあり方」	⑥光輝く板橋ブランド・産業活力について 地域ブランドとして「いたばしの光学」には注目している。とりわけ、株式会社トプコン、株式会社タニタのような世界に展開するグローバル企業や、工業出荷額も23区トップクラスである板橋のポテンシャルを最大限に活かす施策の展開に期待する。また、国において進めている地方創生において展開した「地域経済分析システム（RESAS）」を活用することにより、区民によりわかりやすいマクロ統計情報を発信し、「光学板橋ブランド」の浸透を図れるのではないかと考える。	戦後の板橋区の成長を支えてきた光学・精密機器関連産業によって培われた技術力を背景に新しい産業が生まれ、「ものづくりの板橋」としてのブランドを定着させることができるよう、都内有数の産業集積地であるという優位性を存分に発揮した施策を展開していく必要があると考えています。また、国が提供する地域経済分析システムについても、区の戦略立案にあたって最大限に活用されるべきと考えます。
17	政策分野別の「あるべき姿」を実現する「施策のあり方」	荒川・石神井川のみならず、工業系から住居系に用途変更が進んでいる新河岸川の水辺景観も重要な施策となることから、「7 環境分野」の「施策のあり方」の中で「緑と公園が充実した魅力的な環境の維持・創出」に「水辺空間」を追加してほしい。	荒川や石神井川・新河岸川等の水辺や湧水など水環境の保全・創出は重要な環境施策の一つであると考えます。最終答申に向けて、「施策のあり方」に盛り込む方向で検討します。
18	政策分野別の「あるべき姿」を実現する「施策のあり方」	環境面・健康面から自転車移動が増大することが想定されると思う。「9 都市づくり分野」の「施策のあり方」の中で「歩行者の安全確保」に「自転車道の整備」を追加してほしい。	「自転車道の整備」は「歩行者の安全確保」や「自転車の安全利用」を促進するための具体的な事務事業の一つであると考えます。「施策のあり方」が具体的にイメージできるよう、よりわかりやすい表現を検討します。

No.	項目	意見の概要	審議会の考え方
19	施策・組織横断的に協働・連携する戦略の必要性	①子育て安心について いたばし子ども見守り隊は、共働きの子育て世代には、非常に心強い存在である。一方で、千人あたりの犯罪発生件数は減少しているとはいえ、凶悪犯罪がマスコミ報道で頻繁に目に触れる昨今、子どもの安全対策は、行政のみならず、地域ぐるみでさらに強化していかなければならないとも考える。については、地元警察を含めた“スクラム体制の強化”を図れるような板橋区の施策を要望する。	区では、地域ぐるみの見守りを推進するなど、警察を含めた関係機関や地域と一丸となって犯罪抑止に努めています。犯罪発生件数が減少しているとはいえ、引き続き犯罪抑止力の強化に努めていくことが重要であると考えます。
20	施策・組織横断的に協働・連携する戦略の必要性	定年者、年金生活者（まだ元気な人）を活用する。まちづくりプロジェクトや、社会的に必要な業務への活用を図り、生きがいを創出するとともに、低コストで経験豊富な人材をまちづくりに効果的に活かす。	知識と経験豊富な高齢者が持つポテンシャルを活かし、今までよりも地域で生きがいを持って活躍できる仕組みができれば、より心豊かな地域社会が実現できると考えます。
21	施策・組織横断的に協働・連携する戦略の必要性	「オリンピック東京開催」を意識し、外国人が住みやすいまちにし、多言語対応力（通訳等）で優位に立てるような外国人を増やし日本への観光客集客増へ貢献する。（優遇税制、居住、生活支援等）	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とし、多言語・多文化対応など外国人の生活やコミュニケーション支援などを充実させるとともに、「もてなしの心」による観光振興などに取り組んでいくことが必要であると考えます。
22	基本計画を推進する区政経営のあり方	魅力があり、生きがいのある生活を過ごせるまちをめざし、限られた予算（資金）で「最適な板橋の街づくり」を実現するためには、きっちりしたマスタープランを作成し、効果的（費用対効果の視点）施策から確実に進めていくことが必要であるが、未知数な点も多いので、進めながら新しい英知やアイデアをどんどん取り込み計画を見直しながら進めていくプロジェクトの運営のように、行政及び市民や民間の力をうまく組み合わせ、区長を頂点とした推進体制の構築が必要である。	基本構想で掲げる将来像の実現に向けて基本計画を着実に推進していくためには、区政経営のあり方が重要です。行政経営、地域経営、都市経営という3つの経営の視座に立ち、地域で活動する様々な主体や大学・研究機関などとの連携・協働を進め、民間の力を十分に活かしながら、計画を着実に推進していくことが重要であると考えます。
23	基本計画を推進する区政経営のあり方	分析や調査やベンチマークをもっと十分に行い、課題、目標をきちんと定めることが必要である。	現在の基本計画では、成果指標を設定するなど目標を明示しています。新たな基本計画においても、現状と課題を十分に分析したうえで、引き続き適切な指標により目標を明示すべきであると考えます。